

論文

スマランの華人運動

— 二〇世紀初頭の新しい組織と指導者層の分析から —

工藤裕子

キーワード

華人運動 オランダ領東インド スマラン 中華会館 中華総会

はじめに

漢字で「三寶壟」または「三宝壟」と記されるジャワ島北岸の港町スマランは、一五世紀初めに大航海を行った鄭和ゆかりの地である。市街地の西部には、鄭和分遣隊の王景宏が上陸して祭祀を行ったという伝説の洞窟があり、鄭和を祀る「三宝公」の廟として、崇められている。一八世紀以降、植民地都市として商業的な発展を遂げたスマラン

は、中部ジャワ最大の華人の集住地であり、市中心部にはプチナンと呼ばれるにぎやかな華人街や数多くの中国寺廟があり、過去の華人らの繁栄の様子が今も色濃く残されている。

二〇世紀の世紀転換期、オランダ領東インドの華人たちは自らの民族性を再認識し、植民地制度内の待遇改善に向けて声を上げ始めた。華人運動といわれるこの動きは、後に親オランダ、親中国、または現地住民の民族独立運動に

スマランの華人運動（工藤）

共鳴するいくつかの流れへと志向性が分かれていったが、スマランではとりわけ、宗主国オランダの植民地制度を維持しつつ、自らの地位向上を目指す華人が多かった。その主張を代表する団体が一九二六年に設立された中華会（Chung Hwa Hui）であり、親オランダ派の象徴的な存在として、スマランを中心に活動が広がった。

本論の目的は、このようなスマラン華人社会の志向性がどのような社会経済的な構造から育まれたのか、その歴史的な背景を明らかにすることである。そのために、二〇世紀初頭に華人社会に大きな変化をもたらした華人運動が、スマランの華人たちにとって、どのような意味を持っていたのかを、他都市との関係も踏まえて検討する。

ジャワの華人運動についてはすでに、多くの研究がなされてきた。そこで強調されているのは、華人社会のリーダーシップが、現地生まれのプラナカン（Peranakan）から新来者のトトク（Totok）へ、福建人から客家・広東人へと移行し、オランダ領東インドの植民地政府に取り込まれた現地生まれと、中国生まれのグループに華人社会が二極化し、同時に、現地住民との関係も分断されたという視点である。これらは主に華人運動が最も早く展開したバタヴィアを中心とした動きであり、地域ごとの華人社会の構造や経済情勢の相違を考慮したものでない。そこで、本論

では華人運動の展開や受け止め方は地域ごとに温度差があったのではないかと的前提に立ち、一都市の事例としてスマランの華人社会を分析する。具体的には、華人運動を担った組織の役員構成や活動に焦点を当てて考察する。この過程を通じて、華人運動を新旧勢力の対立という側面だけでなく、地域性や経済的な要素を踏まえて、より重層的に理解することができるであろう。

本論ではまず、二〇世紀初頭のスマランの華人社会を概観した後に、従来の統治機構である公館（Kong Koan）、新たに設立された中華会館（Tiong Hoa Hwe Koan）と中華商会（Tiong Hoa Siang Hwee）の動向と、辛亥革命後の情勢について、スマラン独自の特徴を他都市と比較しながら検討し、一九世紀からの有力者の指導力が温存された背景を明らかにしたい。

一 スマランの華人社会

二〇世紀初頭のジャワの華人人口は約三〇万人と推定されており、その多くがバタヴィアやスラバヤ、スマランなどの北海岸沿いの都市部に集中した。スマラン理事州の華人人口は一九〇五年時点で三万二八二二人と、バタヴィア理事州の九万二五二〇人に次ぐ規模であった。しかし人口

増加率をみると、バタヴィアとスラバヤの華人人口が二〇世紀最初の五年間で、数千人規模で増加したのに対して、スマランは約一〇〇人増と、ほぼ横ばいだった。一九〇〇年から一九三〇年までの三〇年間の推移をみても、スラバヤの華人人口は二倍以上に、またバタヴィアでも一・七倍に増加したが、スマランは一・二四倍である。一八七〇年以降に民間投資が本格化すると、ジャワ島東部では農園事業などの大規模な開発が進み、人口の流入が顕著だったが、スマランには新来者はそれほど増えていない。

日常使用言語別状況をみると、スマラン市を含む理事州全体の外来東洋人 (Vreemde oostelingen) は、マレー語が六五%、ジャワ語が二〇%で、合わせて八五%に上り、中国語の使用者は一三%にすぎない。スマランでは華人が外来東洋人の九四%以上を占めることから、華人全体の傾向とほぼ一致するとみてよいだろう。これに対して、スラバヤでは中国語使用者が四六%、マレー語は四三%であり、新来移民者流入の影響が大きい。また出身地については、スマランの華人は福建出身者が七四%を占め、広東出身者が五%、客家は二%にすぎない。他の主要都市に比べても現地生まれ、かつ福建を出自とする割合が高いという特徴がある。つまり、スマランの華人社会は、他都市に比べても流入者が少なく、中国語よりもジャワ語やマレー語に親

しみ、数代にわたって現地の慣習や言語を取り込んだ独自の文化を育んできたといえよう。

公館制度下の華人エリート層

オランダ領東インドの華人社会は二〇世紀初頭まで、植民地政庁により任命された華人官吏により間接的に統治された。バタヴィア、スラバヤ、スマランの三大都市では、華人官吏の最高職であるマヨールの下に、カピテン、ルイテナントから成る華人評議会 (Chinesche Raad) が設けられ、公館とも呼ばれた。華人官吏は、各種徴税請負のライセンズなどを取得した事業者や富裕者から任命されることが多く、富と名声を示す特権階級として、華人社会の上層部に君臨した。アヘン専売事業の最盛期となった一九世紀後半には、アヘン専売権の落札者が公館の役職に就き、華人社会の頂点に立つシステムが確立していた。

二〇世紀初頭の「ジャワの砂糖王」として知られる黄仲涵 (Oei Tiong Ham) も、アヘン専売により資本を蓄えた一人である。黄仲涵は父親の代にジャワに移住した現地生まれの二代目だが、一八八四年にスマランの名家である魏 (Goel) 家の娘と結婚して翌年にルイテナントとなり、一八九一年にはカピテン、一九〇一年には名誉マヨールへと順調に役歴を重ねて公館役員の階層に仲間入りを果たし

た。アヘン事業に参入したのは一八八〇年代末のことで、前任者の破産を受けて、スマランとスラカルタ、ジョグジャカルタ、ケドゥ、スラバヤの専売権を獲得した。この専売事業により、一八九〇年から一九〇三年までに一八〇〇万ギルダーもの利益を得たといわれる。後にスラバヤのマヨールになる鄭徳源（The Tik Gwan）の姉妹を二人目の妻とし、東ジャワにまでネットワークを広げた。¹⁰

一九世紀までの華人社会は、各種の専売の利権者と公館役員の一族が、事業や婚姻関係を重ね、マレー語で「上部の枝（チャバン・アタス cabang atas）」と呼ばれるエリート層を形成した。ルイテナントからカピテンへ、最終的にマヨールに昇進することが社会的、経済的な成功をもたらす重要なプロセスとなっていたのである。¹¹

公館の形骸化

二〇世紀に入って早々に、スマランの公館では役員の大幅な交代があった。それまでアヘン専売請負を担ってきたカピテンやマヨールらが相次ぎ辞任し、ルイテナントのメンバーも一新されたのである。この人事刷新の発端は一九〇〇年に、四〇年以上にわたり公館の役員を務めたマヨールの林隆興（Liem Liang Hin）が辞任に追い込まれたことであった。林隆興はグレンシクのマヨールを父に持

ち、スマランのマヨールである馬森泉の娘と結婚した後、一八五八年からスマランのルイテナントとなり、その後もカピテンを経てマヨールへと公館エリートの階段を上ってきた。¹² また、アヘン専売請負事業でも、一八八〇年代半ばに破綻した何炎老に代わって、一八八七年からバンテンとバタヴィア、カラワン、ランブンで三年間のアヘン専売権を落札し、莫大な利益を上げている。しかし、一八九〇年代以降にアヘン専売の利益が落ち込み、さらに長年手がけていた森林伐採請負事業で大きな損失を出し、一八九六年に経営が破綻した。¹³

林隆興や何炎老の破綻にみられるように、アヘン専売請負制度は一九世紀末に大きな転換を迫られた。一八八〇年代半ばの恐慌以降、アヘン販売の低迷に伴う歳入の減少と同時に、オランダ本国では倫理思想が広がり、アヘンを扱う華人への批判が高まっていた。この対応策として、植民地政庁はアヘンの製造と販売の官営化に踏み切り、一八九六年から段階的に専売請負制度を廃止した。¹⁴ このことにより、専売請負業者と華人官吏制度の両輪に支えられていた公館自体の存在意義が失われていったのである。¹⁵

公館役員の刷新は、まさにこのタイミングで起きた。林隆興が辞任した後の後任マヨールはすぐには決まらず、一年以上も欠員の状態が続いた。次期マヨール人事への関心

は、華人街だけでなく、ヨーロッパ人の間でも高まり、町では様々な噂が広がった。当時のカピテンは陳昆松 (Tan Koen Siang) と黄仲涵の二人で、両者のどちらかが昇格するというのが大方の予想であった。年長で経験もある陳昆松を順当に昇進させるべき、または若いながらもすでにアヘン専売請負で実績を上げ、製糖業や貿易業を拡大している黄仲涵がふさわしいと主張する意見に割れていた¹⁷⁾。

一九〇一年六月、約一年半の空白を経て新たなマヨールが発表された。オランダ植民地政庁の決定は、黄仲涵がマヨールの段階を飛び越え、一気に名誉マヨールに就任するというものだった。同時に、年少の黄仲涵に先を越された陳昆松は、公館役員から退任が決まった。後任のカピテンには、黄仲涵の弟でルイテナントの黄仲鵬 (Oei Tiang Bing) が昇格し、新たに三人のルイテナントが就任した。そのうち一人のウイ・モウシン (Oei Mo Sing) は数カ月後にカピテンとなり、まだ若い黄仲鵬に代わって、公館の実務を担当した¹⁸⁾。

こうして二〇世紀の幕開けとともに、スマランの公館役員は一新されたが、この人事は華人社会に衝撃的に受け止められた。黄仲涵の新たな役職は文字通りの名誉職であり、スマラン公館にはマヨールの職位はもはや不要と判断された形となったためである。一八二九年に初代マヨールとし

て陳長善が就任してから約七〇年間、スマランはバタヴィアとスラバヤと並び、マヨールとカピテン、ルイテナントの三役職が揃う代表的な公館のひとつであった。最高職位であるマヨールの廃止は、スマラン公館の地位後退を暗示するものであり、オランダ植民地政庁と華人の請負事業者や公館役員という既存の提携関係が消滅に向かう象徴的なできごとだったといえよう。

一九〇四年にはもう一人の名誉マヨールだった馬森泉が死去し、黄仲涵も就任から八年後の一九〇九年に同職を辞した。さらに一九一三年には兄の後任として名誉マヨールとなっていた黄仲鵬と名誉ルイテナントの馬厥景 (Be Kwat King) が揃って退任した。二人の辞任により、華人社会のリーダー的な存在であった有力一族と公館の関係は途絶え、以降の運営は、オランダ人との関係が近かったという理由でマヨールに選ばれた実業家の陳紹立 (Tan Siaw Lip) が担うことになった²⁰⁾。公館の機能はもはや植民地政庁との連絡係にすぎず、公館役員としての経済的な特権も名誉職としての権威も失われた。

二 華人運動と中華会館

スマラン中華会館の設立

一九世紀末の各種専売制度の廃止は、公館エリート層の経済的な基盤を揺るがしただけでなく、華人社会全体の活動にも影響が及び、従来からの華人に対する差別的な待遇が顕在化していった。この苦境に対して、華人の間では、植民地政庁への不満が高まりをみせた。同時に、中国大陸からの新来者の急増と清末の民族主義の影響を受けて、中国的な慣習を取り戻すことを模索する動きも広がった。⁽²³⁾こうした機運のなかで一九〇〇年、バタヴィアで中華会館が誕生した。当初は儒教や中国式の儀礼の普及を目指す組織であったが、活動の中心は華人の子弟に対する教育制度の整備へと向かい、翌年に初の中華学堂がバタヴィアのクタ地区で開校した。以降、オランダ領東インドの各地で近代教育を行う中華会館や中華学堂を設立する動きが急速に広まっていった。⁽²⁴⁾

スマランでは一九〇四年一月に中華会館が設立され、華人居留地区内の中心地に中華学堂が開校した。当初の生徒数は五〇人ほどだった。中華会館の総理には元ルイテナントの何世徳 (Ho Sie Tik)、副総理には馬森泉の息子で名譽ルイテナントの馬厥景 (Be Kwat King) がそれぞれ就

任した。⁽²⁵⁾スマランの名士として知られた何家や馬家の一族が重要なポジションを占めていたことになる (表1)。

実務面の運営は、柯遠芳 (Kwa Wan Hong) と馬厥猷 (Be Kwat Yoe) の二人が担当した。柯遠芳は開校の前年、学校の規定や必要資金、教員の採用、生徒数などについてバタヴィア中華会館に書簡で助言を求め、手探りの状態から開校にこぎつけた立役者である。初代秘書を一九〇七年まで務め、その後も顧問として長期にわたって中華学堂の運営に携わった。⁽²⁶⁾一方の馬厥猷は、中国語も堪能だったことから、一九〇三年に康有為がジャワを訪問した際の接待役を務めた。一九〇八年以降は副総理となり、中国から訪問した要人の通訳や接待を担当した。⁽²⁷⁾中国語を解さない者が多いスマランの華人エリート層の中で、中国語で直接会話ができる馬厥猷は、中国式の近代教育の推進を進める上で貴重な人材であり、対外的な交渉役として活躍した。

馬厥猷は中国に生まれ、二〇歳の時にスマラン最大の富裕一族であった馬家に養子として迎えられ、実業家として知られた人物である。⁽²⁸⁾養父の馬森泉が一九〇四年に死去した後には莫大な遺産を引き継ぎ、一九〇九年には中国書籍の販売や印刷を行う会社を設立し、中華学堂で使用する教科書の印刷や、革命派の華語紙『爪哇公報 (Jawa Kong Po)』の発行にも乗り出した。⁽²⁹⁾また、福建に敷設される鉄

表 1. スマラン中華会館役員

	総理	副総理	秘書	財政	顧問
1904	何世徳	馬厥景	柯遠芳	鄭百鴻	魏嘉壽、林錦繡
1907	何世徳	魏嘉祥、陳文錦	林錦繡、藩俊發	葉瑞昌	柯遠芳、林振易
1908	鄭永昌	周炳喜、馬厥猷	鄭修立、林欽祥	黃亦住、黃蔵圭	柯遠芳、甘欽福
1911	周炳喜	馬厥猷、鄭百鴻	鄭修立、林欽祥	黃亦住	
1913	林克念	馬厥猷、鄭百鴻	鄭修立、林欽祥	黃亦住	
1915	鄭俊懷	馬厥猷	鄭修立、林欽祥	黃亦住	
1919	鄭俊懷	魏永煌、鄭承祖	鄭修立、林欽祥	郭嘉祐	吳文瀾、林思恩
1920	顏鴻儀	鄭承祖、魏永椿	薛銳求、林欽祥	郭嘉祐、尤水地	吳文瀾、林思恩
1925	魏永椿	鄭承祖、鄭曾烈	薛銳求	尤水地	黃宗孝
1927	尤水地	鄭承祖、鄭曾烈	江金耀	魏永椿、張天想	
1931	尤水地	林茂瑞	江金耀	張天想	
1934	黃仲涵総公司	尤水地	張樹磚	張天想	

100 tahun Sekolah Tiong Hoa Hwee Kwan Semarang 1904-2004, 2004, pp. A12-14, C7-8 より作成

道の株式の販売を斡旋し、中国財界との橋渡し役となった。同時にスマランの大手華商の多くがかかわった砂糖取引もやっている。

柯遠芳も、スマランの元公館役員の富裕層とは縁が深い人物である。一八六一年にスマランで生まれ、学業も優秀だったという柯遠芳は一八九三年、当時のルイテナントで、中華会館の初代総理となった何世徳と共同で、スマランで初の製氷工場となるホーヒエンワン・スマラン製氷所 (Semarangsche Ijsfabriek Ho Hien Wan) を設立した。

さらに、黄仲涵とも姻戚関係にある魏一族とともに、中部ジャワで初の印刷所を経営し、一九一四年までにこれらを含めて七社の社長を務めた。いずれもスマランの富裕な華人やオランダ人から出資を受けており、既存の富裕層からの信頼が厚かったことがわかる。一九一五年にはオランダに帰化手続きを取り、ヨーロッパ人と同等の地位を取得した。^①

スマラン中華会館の役員顔ぶれをみる限り、公館の元役員などの既存のオランダ植民地体制の中で地位を築いてきた旧来の名士が名を飾り、中国との交流や学校運営などの実務面を担当した役員らもこれら有力一族と関係の深い実業家であった。バタヴィア中華会館も同様に、旧来の華人社会の指導者がリーダーシップを維持した。それでもな

お広東・客家系の華人も役員に就任するなど多様性がみられた。³³⁾ それに比べてスマラン中華会館は、福建系のエリート層を中心とした同質性がより強い組織だったといえよう。

バタヴィアとの軋轢

二〇世紀初頭に各地で相次ぎ設立された中華会館のなかで、中心的な役割を果たしていたのは、最も早くに開校したバタヴィアの中華会館であった。各地の華人社会に対して、学校の開設や運営のノウハウを伝え、一部についてはバタヴィアの分局という形で支援した。これら分局は、同じくバタヴィア内のタナアバンのほか、ジャワ西部のバイテンゾルフやセラシ、スマトラ島のパレンバン、カリマンタン島のバンジャルマシシなどに広がった。³⁴⁾ スマラン中華会館は分局には加わらなかったものの、前述のとおり、開設に当たっては柯遠芳を通じてバタヴィア中華会館からの助言を受けている。

各地で中華会館の開設が増えるに従い、学科や教育制度の統一、中国からの教員の派遣などの学校運営上の課題が持ち上がり、植民地内の統一組織の必要性が認識され始めた。³⁵⁾ 東ジャワのクデイリとマラン、スマランの中華会館は、一九〇五年五月から六月にかけて、相次ぎバタヴィア中華

会館に書簡を送り、各地の中華会館をまとめる機関の組織化と、教育の質統一に向けて、中国から学校監督官を招聘するようバタヴィアに訴えている。クデイリの中華会館は、バタヴィアに統一組織の長を求めたが、他の中華会館の合意を得ることはできなかった。³⁶⁾

翌一九〇六年三月に中国から両広総督の使節として劉士驥がジャワの視察に訪れたことで、計画は一気に前進した。劉士驥はジャワ各地の中華会館を訪問し、学校の運営や教育制度について助言を行い、五月にはバンドゥンに各地の中華会館の代表を集め、学校監督官と教師を中国から派遣することを約束した。監督官の給与四〇〇ギルダーは、中国から各地に派遣された教師の数に応じて、それぞれの中華会館が分担して負担する契約書も交わされた。³⁷⁾

これを受けて、中部ジャワにあるプマラン中華会館の陳景徐 (Tan Keng Djian) が、学校監督官のための基金の創設と、それまで個別に活動していた各地の中華会館や中華学堂を統一する新たな組織の設立を提言した。この提案は、同年七月に各地から二〇の中華会館がスマランに集まった中華会館代表会議で協議され、中華總會 (Tiong Hwa Tong Hwee) の設立が決まった。ここに、華人による初の統一組織が誕生したのである。中華總會の本部はスマランに置かれ、中国から派遣された学校監督官の受け入

れもスマラン中華会館が行うこととなった^{②7}。

中華總會の本部がスマランに決まった経緯は明らかではない。しかし、それまで各地の中華会館から主導的存在と仰がれていたバタヴィア中華会館ではなく、スマランが主導権を握ったことは不自然に映る。実際に中華總會の設立以降、バタヴィアとスマランの間では幾度となく意見の相違が生じ、不協和音が鳴り始めた。

両会館の間の最初の諍いは、中華總會の設立から数カ月が経った一九〇六年一月にジャワに着任した初代学校監督官の汪鳳翔の出迎えをめぐる行き違いであった。汪鳳翔はシンガポールからバタヴィアに到着後、即座に中華總會本部があるスマランに移動することになっていた。しかし、実際にはスマランに直行せず、バタヴィアに留まった。これに対してスマラン中華会館が抗議し、バタヴィア中華会館に対して早急に汪鳳翔をスマランに送り届けるよう要求した^{②8}。バタヴィア側は、電報の連絡ミスにより生じた不手際だったとしてその場を収めているが、その経緯については、バタヴィア中華会館が一九四〇年に発行した四〇周年記念誌に詳細に記録が残されており、スマラン中華会館との関係に禍根を残すできごとだったと推定される。

ところが、中華總會は設立からわずか一年後の一九〇七年、ジャワ学務總會 (Djawa Hak Boe Tjong Hwee) に名

称を変えた。その名が示すとおり、活動内容を教育分野に

限定した新組織に趣旨を変えたのである。本部はバタヴィアとスラバヤ、スマランの三つの中華会館による三年毎の持ち回りとなり、初回はスラバヤが担当した。この早急な名称変更と活動内容の転換の背景には、学校監督官として着任した汪鳳翔の地位と活動をオランダ植民地政庁が内政干渉に当たると抗議したことに対して、華人団体としての政治色を弱め、教育分野の活動を強調する意図があったと思われる。植民地当局も一九〇七年には華人の子弟向けにオランダ華人学校 (Hollandsch Chinese Scholen) を開校するなど、清朝との関係を深めるジャワの華人社会に対して宥和的な姿勢をとり始めていた^{②9}。華人に対する差別的待遇が緩和に向かったことで、中国との連携強化を図る中華總會の存在は、植民地内での地位をかえって脅かすと考えられたのであろう。こうした中国とオランダ植民地政庁との間で揺れ動くスマラン中華会館の姿勢は、中国から派遣された学校監督官への対応の変化という形で、再びバタヴィアとの間に軋轢を生むこととなった。

一九〇九年、前述の汪鳳翔はバタヴィア中華会館の分局であるジャカルタ内の他の中華学堂や西ジャワのガルトとバンドウン、ボゴールなどの生徒約三〇人を集めて卒業試験を実施し、合格者に修了証を授与した。これに対して

スマランの華人運動（工藤）

スマラン中華会館は、汪鳳翔の行為が権限を逸脱しているとして、バタヴィア中華会館に猛然と抗議を表明したのである。バタヴィア中華会館は誤りを認めて謝罪したものの、スマラン中華会館は汪鳳翔の解任を求め、解任に応じないバタヴィア中華会館への批判を強めた。このスマランの強硬な姿勢に対してバタヴィア中華会館は、一九一〇年五月にスラバヤで開かれたジャワ学務総会の会合への参加を拒否し、脱退を宣言した。⁽⁴⁶⁾

各地の中華会館からは、バタヴィア中華会館の脱退を引き止める声が上がったが、その脱退に最も困惑したのは当のスマラン中華会館であった。数度にわたりスマランから使節を派遣して復帰の説得を繰り返したものの、バタヴィア側の意思は変わることはなく、脱退は決定的となった。そこで、スマラン中華会館は一九一一年、新組織として学務総会（Hak Boe Tjong Hwee）の設立に踏み切った。この学務総会にはバタヴィアが参加しないまま、各地から九三の中華会館が参加し、本部は再びスマランに置かれた。⁽⁴⁷⁾ 会長は、スマラン最大手の華人商社である建源商会支配人の周炳喜（Tjoe Ping Hie）が務め、副会長には馬厥猷と柯遠芳が就任した。しかし、その後の活動は振るわず、一九二〇年には活動を停止している。⁽⁴⁸⁾

結局のところ、ジャワ学務総会からバタヴィアが抜けた

ことで、中華総会の結成でまとまるかにみえた華人組織の統合の試みは、わずか四年で瓦解した。中華会館に始まったジャワの華人運動は、各地で民族的な覚醒を喚起したものの、オランダ領東インド全体を統合する団体の機能を持ち得ないまま、地域ごとの教育団体へと収斂していったのである。

三 中華商会の活動

スマラン中華商会と役員構成

中華会館と中華総会、ジャワ学務総会の活動を通じて、ジャワの華人は清朝との関係を強めつつあった。同時に、清朝も在外華人の経済力の取り込みと、革命派への対抗のために、学校監督官や清朝官吏の相次ぐ派遣を通じて、在外の華人への接近を図った。その組織化の流れが、北京の農工商部が進めた商業団体という形で結実した中華商会である。オランダ領東インドでは在ハーグの中国公使の呼びかけに応じ、一九〇六年にバタヴィア、翌一九〇七年にはスマランとスラバヤでそれぞれ設立された。スマラン中華商会には、在住者二二人と華人企業八社が発起人に名を連ねた。⁽⁴⁹⁾

これらジャワの中華商会は、それぞれオランダ領東イン

ドの法人格を取得したが、同時に清朝による公認の証となる公印の「関防」と、役員には清朝の官位が与えられた。⁴⁶スマラン中華商会は、華商の抱える商業上の問題だけでなく、中国国籍取得のキャンペーンや華人への制限撤廃をオランダ植民地政庁に要請するなど、ジャワの華人が抱える植民地の政治問題にまでかわわり、パスポート発行などの中国領事館としての機能も果たした。⁴⁷

スマラン中華商会の初代総理には実業家の長老格である鄭永昌 (The Ing Jiang) が就任した (表2)。副総理は、筆頭発起人でもある周炳喜と馬厥猷である。歴代の役員名簿をみると、鄭永昌と周炳喜、馬厥猷の三人が正副総理を構成する体制が一九〇九年まで続き、その後、周炳喜が総理に昇格し、鄭の息子である鄭百鴻 (The Pik Hong) が副総理となった。一九一二年には名誉総理職が設けられ、黄仲涵と鄭永昌の二人が就任している。鄭永昌は一九一四年に退任し、以降一九二二年まで黄仲涵が最高幹部として商会を率いた。⁴⁸

表2. スマラン中華商会役員

	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917/ 1918	1919/ 1920
名誉会長/ 特別会長						鄭永昌 黄仲涵	鄭永昌 黄仲涵	黄仲涵	黄仲涵	黄仲涵	黄仲涵	黄仲涵
(正)総理/ 正会長	鄭永昌	鄭永昌	鄭永昌	周炳喜	周炳喜	林克念	林克念	林克念	鄭俊懷	鄭俊懷	鄭俊懷	鄭俊懷
副総理/ 副会長	周炳喜	周炳喜	周炳喜	馬厥猷	鄭百鴻	鄭百鴻	鄭百鴻	周炳喜	鄭百鴻	鄭百鴻	黄亦住	黄亦住
協理	馬厥猷	馬厥猷	馬厥猷	鄭百鴻	馬厥猷	馬厥猷	馬厥猷	鄭百鴻				
監査	甘欽福											
財政	林滿洲	林滿洲	林滿洲	林滿洲	薛開禧	薛開禧	薛開禧	薛開禧	薛開禧	薛開禧		
文書		胡逢泰	郭允中	鄭修立		柯遠芳	柯遠芳	馬厥猷	馬厥猷	馬厥猷		

注) 名誉会長は1917年から特別会長に、総理は1908年から正総理に、1917年から正会長に、それぞれ名称が変更された。

Tiong Hwa Siang Hwee. *Boekoe Peringatan 1907-1937, Tiong Hwa Siang Hwee Semarang*, 1937 より作成

つまり、スマラン中華商会の幹部は、黄仲涵と馬森泉、鄭永昌に連なる富裕エリート層の一族や事業関係者が、創設から一九二〇年代初期まで影響力を行使し続けたことになる。幹部を福建系華人が占めているという点も特徴的である。バタヴィアでは指導部二八人のうち二〇人が新来者で、福建人八人、客家八人、広東人四人と人員枠が定められたのに対して、スマラン中華商会では有祥号や徳裕隆などの広東・客家系の一部事業者が発起人として参加したにすぎない。中国語の話者として運営の実務は、中華會館と同様に馬厥猷や柯遠芳が担った。清朝との関係が強かった中華商会でも、スマランでは一九世紀から続くエリート層の一族が幹部となり、それを支える形で、中国語に堪能な新来の福建系華人が実務を担う構造であった。

国籍問題とオランダへの帰化

清朝が海外で組織化した中華商会は一九〇八年には一七カ所に達したが、そのうちの一〇カ所がオランダ領東インドに集中した。これは、同地の華人が抱えていたオランダ植民地政府への不満に対して、清朝に支援を求めたという事情を反映したものであった。オランダ領東インドの華人をめぐるオランダと清朝の間の争点は、国籍問題である。オランダ植民地政府は、高まりをみせる華人運動の沈静化

を図るため、一九〇七年には一定の条件を満たした華人に対する帰化の門戸を広げ、さらに翌年に現地生まれの華人をオランダ臣民とする方針を打ち出した。現地生まれの華人をオランダ側に取り込み、中国生まれの新来者との間に楔を打ち込む施策であった。

この動きに呼应し、各地の中華商会は一九〇八年二月、スラバヤに結集して「国籍保存会」を開催し、清朝に対して華人保護のための領事館設置と、血統主義を原則とする国籍法の早期制定を求める運動を始めた。駐オランダ公使の陸徵祥を通じて、在住の華人に対して清国籍の登録を呼びかけるキャンペーンも行われた。スマラン中華商会も公使からの依頼に応じ、華人人口や職業などの報告を行い、ジョグジャカルタやスラカルタを含めた中部ジャワ一帯の華人情報を取りまとめている。しかし、国籍取得の確約に成功したのはバタヴィアの商会だけであった。

スマランで清国籍取得のキャンペーンが不発に終わったことは、現地生まれが多い同地の華人にとって、清国籍がそれほど魅力のあるものではなかったことを意味する。また、オランダ臣民籍は、国際法上のオランダへの帰属を明確にするだけのものであり、オランダ市民としての政治的権利からは排除されていた。彼らが望んでいたものは、ヨーロッパ人と同等の地位であった。

華人に対してヨーロッパ人と同等の地位を得る方法としては実のところ、オランダ臣民権法の成立前の一九〇七年に、オランダへの帰化手続きという方法が開かれていた。ただし、その条件は、オランダ語の知識や一定額の財産所有、兵役義務、相続財産の均等な配分などの一般の華人にとっては厳しいものであり、ごく一部の者に限定された制度だった⁵³。実際にヨーロッパ人と同等の地位を得た華人は、一九二〇年の人口統計によればジャワ全体でもわずか二三五人にすぎない⁵⁴。

しかし、注目すべきことは、帰化者の地域的な偏りである。二三五人のうちの約半数に当たる一二一人がスマランに集中し、その他にはジョグジャカルタ（六五人）とスラカルタ（一三人）、レンバン（二〇人）と中部ジャワ地域に偏重している。これに対して、バタヴィアとスラバヤは、わずかに三人と四人であり、華人人口の規模からみても、スマランの相対的な多さが目立つ。これら帰化者は植民地政庁の広報紙である『ジャワ官報 (De Jawasche Courant)』に公示され、そこにはスマラン中華会館の役員の名が何世徳の名も掲載された。そのほか、一九一五年に中華商会総理となった鄭俊懷 (The Tjoen Hway) や、役員の内満州 (Liem Bwan Tjioe)、魏嘉和 (Goet Keh Ho) などの有力者とその家族らが一九一〇年代以降に次々とオラン

ダ籍を取得した⁵⁵。中華会館や中華商会を率いたスマランのエリート層は、帰化の条件とされたオランダ語やオランダの文化に親和性があり、ヨーロッパ人の地位を得る資力を備えた富裕層という特徴を維持していたのである。

中華商会の活動

スマラン中華商会では、実際にどのような活動が行われていたのだろうか。中華商会の議事録を元に編纂された『スマラン中華商会三〇周年記念誌 (以下、三〇周年記念誌)』からは、複数の機能を有していたことがわかる。まず挙げられるのは、(一) 中国との連携に関する活動である。前述の国籍問題などでも明らかのように、在住華人と清朝、中華民国との直接的な接触の場となり、中国側との連携はオランダ植民地政庁に対する強力な圧力となった。次に、(二) 商業会議所としての機能である。商業従事者が多数を占める華人社会を反映して、ヨーロッパ人の商業会議所に倣って華人の利益を取りまとめる団体の組織化が設立の目的であった。さらに、(三) 華人社会の問題や福祉について協議し、対応する社会組織としての役割も担った。

(一) 中国との連携

清朝からの高官や使節の派遣や中国各地の商会との交流

は、一九〇七年の設立直後から始まった。同年五月には、在住華人の商業活動と教育を調査する目的で、商務南洋招商委員会のリム・キンシアン (Lim King Siang) がスマランを訪れ、中国製品のジャワへの輸入や華人子弟の中国留学について馬厥猷の邸宅で協議を行った。⁵⁹⁾ 一月には、上海の商務総会から商会代表者会議への招聘を受け、代表者の派遣が検討された。スマランからは、開催時期が迫っていたことと旅費負担の問題から派遣は叶わなかったが、建源商会の上海支店長であった楊松如 (Njoo Siang Dje) が代理で参加した。オランダ領東インドから参加した商会はスマランとジョグジャカルタのみであった。⁶⁰⁾

さらに一九〇七年一二月に欽差大臣楊士奇が海軍戦艦二隻を従えオランダ領東インド各地を訪問した際は、一行を迎え入れて盛大な歓迎会を開催し、楊士奇は商会総理の鄭永昌の邸宅に宿泊した。この訪問で、一般華人の中国に対する期待は大きく高揚し、遠方からも多くの華人が戦艦を一目見ようとスマランを訪れ、見学のために特別ボートが用意されるほどだった。⁶¹⁾ こうした熱烈な歓迎は、植民地政府への不満が募る中で、中国という新たな盾が出現したことに対する喜びと、中国への期待の表れと捉えられよう。

中華商会の名義的な目的は中国との通商にあり、北京の

商業省や中国各地の商会を通じて展示会や見本品の送付などを通じた協力関係の構築が試みられた。⁶²⁾ しかし、中国で勃興しつつあった綿製品の輸入に関しては、大きな進展はみられなかった。当時の高級綿製品はヨーロッパからの輸入が大半を占め、現地住民の需要の増加に対しては安価な日本製が流入していたため、サイズの異なる中国製の普及は難しかったようである。商業上の成果としては、一九一四年にスマランで開催された植民地博覧会がある。スマラン中華商会は、北京政府の要請に応じて中国のパビリオンの設営を支援し、出展者を招いた。⁶³⁾

一九一〇年代半ば以降になると、中国とスマランの通商上の交流は、『三〇周年記念誌』から記録が減り、代わって中国に対する資金的な支援の報告が増える。中国での鉄道や銀行などの各種事業の株式や公債の発行に際しては、中華商会が募集の窓口となり、会員に購入を呼び掛けて資金を集めた。一九〇九年には、バタヴィアやスラバヤの中華商会と共同で、清朝海軍の増強を支援する基金に寄付を行った。また、駐オランダ公使館参贊の王広圻の呼びかけで、航業銀行の株式募集を行い、鄭永昌や周炳喜、馬厥猷ら二二人が出資に応じた。⁶⁴⁾ その後、中国でのマッチ工場や廈門での鉄道敷設、銀行創業のための株式募集のとりまとめ、洪水などの災害時の寄付募集や送金も中華商会を通じて

て行われた。^⑥

なお、日中関係の悪化により繰り返し発生した日貨排斥運動に関しては、スマラン中華商会は表面上、「政治問題には干渉しない」姿勢を買いた。一九一五年には日本の二一カ条要求に反発して各地で祖国支援のための義援金運動「愛国捐」が沸き起こり、スマラン中華商会にも即座に二万六〇〇〇ギルダーが集まった。しかし、事態の鎮静化を見計らって、二カ月後には集めた義援金をスマラン中華会館への寄付に充てている。^⑦

(二) 商業会議所としての機能

商業活動の側面では、中国との関係よりもむしろ、植民地政庁やヨーロッパ系の商社に対して華人の利益を主張する活動が活発に行われていた。中華商会の幹部や会員の多くが、砂糖や米の貿易や小売業に従事していたことから、これら分野での活動に集中的に取り組んでいた様子がみられる。

まず設立直後には、スマランの華人小売商が数多く入居していたジョハール市場の整備に対し、中華商会として植民地政庁に正式に意見の申し入れを行った。また、一九〇八年に起きたオランダ系商社のアムステルダム商業連合 (Handelsvereniging “Amsterdam”) に対するボイ

コット運動は、中華商会が主導し、交渉の窓口となった。^⑧特に中華商会が華人の利益団体として強硬な姿勢で臨んだのが、一九一七年に砂糖の在庫が大量に発生した「砂糖危機」^⑨ 一時におけるオランダ金融機関や製糖工場との交渉である。さらに、華商による砂糖の協同購入連合の組織化や華人による保険会社の設立が計画され、商会役員の大手華商らが三〇〇万ギルダーの出資を表明した。^⑩

スマラン中華商会は、華人の経済的利益を主張する場であると同時に、現地経済の危機時には植民地政庁に協力し、混乱の收拾にも尽力した。例えば、第一次世界大戦中にギルダー紙幣の信用が低下し、大量の金銀貨が引き出された際には、中華商会が率先して紙幣の使用を呼びかけ、大手華商自らが保有銀貨をジャワ銀行に預金して紙幣を引き受け、ギルダー紙幣の信用回復に協力した。^⑪ また、一九一九年のコメ価格の高騰時には、理事州政府は各界の代表とヨーロッパの農業企業団体やジャワ人による民族主義団体ブレイ・ウトモなどと共に、スマラン中華商会と建源商会の代表者を召集し、販売の統制や密輸送の禁止、販売価格の制限などを通達した。数日後には中華商会で再び集會が開かれ、コメの上限価格の制定や、華商の倉庫にある在庫の販売統制を提案し、価格の安定に尽力した。^⑫

スマランの華人運動（工藤）

（三）社会組織としての役割

スマラン中華商会は、広く華人社会全般の問題解決にも対処している。設立直後に、植民地政庁が計画した華人の貧困者向け住宅の立ち退きと養老院の取り壊しに対して、公館と中華会館と共に請願組織を結成し、理事州知事に取リ壊しの再考を求めた。同時に、政庁が閉鎖を決めた場合には困窮する華人に対して商会が財政的な支援を行うことを決議した^⑦。またスマランやその周辺地域で発生したペストやコレラなどの疫病、洪水や火山噴火などの災害では、その都度会員からの寄付を募り、支援活動を行っている。

上記のような社会貢献活動は、公館や中華会館と共同で行うことが多かったが、資金面では中華商会への依存が常態化していた。中華会館が運営する中華学堂は財政が苦しく、一九〇八年には学校の土地や建物を中華商会に譲渡して資金を調達している。中華商会も中華学堂の財政健全化のために、塩魚や新聞紙、茶、マッチ、砂糖などの特定商品の取引額の一定割合を徴収し、資金的な支援を続けた^⑧。

植民地政庁側も、華人社会における中華商会のこうした統率力を認め、一九一四年には公館の廃止を決定した。しかし、中華商会側は公館の廃止に強く反対し、理事州知事に陳情団を派遣して見直しを求めている。スマラン中華商会にとっては、公館を通じた植民地政庁とのつながりはま

だ重要であった。公館はこの陳情を受けて存続が決まり、最終的な廃止は一九三二年まで見送られた。

四 有力者による勢力の維持

辛亥革命後のスマラン

一九一一年の辛亥革命による中華民国の成立は、スマランの華人たちにも大きな熱狂をもたらした。若者の多くは、辮髪を切り落とし、革命後は結婚式の衣装が満族風からヨーロッパ風のドレスに変化したという^⑨。しかし、オランダ植民地政庁は中華民国を正式に認めず、五色の中華民国旗の掲揚を禁じたために、一九一二年の春節の前に華人の間では苛立ちが高まっていた^⑩。

バタヴィアとスラバヤでは中華民国旗の掲揚禁止がきっかけとなり、華人社会に内在していた対立が騒乱へと発展した。公館や中華会館の福建系の主導者層に対して、広東・客家系華人が不満を爆発させたのである^⑪。バタヴィアとスラバヤで相次ぎ騒乱が起きたことで、植民地政庁は一九一二年二月末、ようやく中華民国旗の掲揚解禁に踏み切った。

一方、スマラン中華商会では、各地の華人団体を集めて中華民国の成立を祝う祝賀会を企画した。同年四月六日か

ら三日間にわたって催された祝賀行事には、二万ギルダールの費用が費やされたが、各方面からの寄付が即座に集まり、路地の入り口や住宅は美しく飾られた。この祝賀ムードの中で、実行委員会はオランダ植民地政庁への配慮から、五色旗とともにオランダ国旗の三色の旗も掲揚するように指示を出している。それでも中華民国旗は飛ぶように売れ、スマランだけでなく、ジョグジャカルタやソロでも旗を作るための布地は売り切れが続いた。⁽⁸⁰⁾

これらの反応からも明らかのように、バタヴィアとスラバヤでは辛亥革命をきっかけに、オランダ植民地政庁と親密な関係にあった福建系の公館役員への不満が爆発した。一方、スマランでは、目立った対立はほとんど発生していない。その背景には、公館の機能が一九〇〇年代に形骸化した後も、新たな指導組織となった中華会館や中華商會に旧エリート層の求心力がそのまま維持されていたことが挙げられよう。確かに、中華商會の幹部には、馬厥猷や一九一七年から副総理となった黄亦住 (Oei Ik Tjoe) など中国生まれの newcomers が重要な地位に就き、表舞台に登場した。だが、馬厥猷はすでに述べたように、スマラン最大の資産家である馬一族の一員である。黄亦住も、大手資産家の魏嘉壽 (Goel Keh Sioe) から支援を受けて、事業を拡大してきた華商であった。⁽⁸¹⁾ つまり両者はともに既存の

華人社会の中で育まれた新たなリーダーであり、スマランの華人社会はこうした中国生まれの newcomers を取り込みながら、旧来のエリート層がリーダーシップを保ち続けていたのである。

黄仲涵による掌握

スマランの華人社会が従来 of ヒエラルキーを維持していた要因として、黄仲涵の影響力を無視することはできない。黄仲涵自身は一九〇〇年代以降に公館の活動から徐々に退く一方で、一九〇七年頃からは次第に中華会館や中華商會への関与を強めていった。建源商會の支配人だった周炳喜を一九〇七年に中華会館の副総理に就任させ、一九〇八年以降は巨額の寄付金を中華学堂に拠出し、さらに影響力を強めた。辛亥革命後には中華商會の副総理職から周炳喜が辞任し、代わって黄仲涵自らが名譽會長に就任した。⁽⁸²⁾ また、バタヴィアとスラバヤでも、建源商會の支店長であるタン・キムサイ (Tan Kim Say) と李双輝 (Lie Siang Hwie) が、それぞれ中華商會の総経理となり、三大都市すべてを自らの影響下に置いた。すでに述べたとおり、建源商會の役員は書報社の會長にも就いており、清朝と革命派双方の支持組織に目配りをしていくことになる。

スマランの華人社会の中でも、黄仲涵に対する支持は絶

大だった。一九〇九年に黄仲涵が公館の名譽マヨールからの辞任を決めた際に、中華商会は強い危機感を示し、鄭永昌と柯遠芳が黄仲涵の邸宅を直接訪問して復帰を求めた。しかし、本人は植民地の事案に関わる余裕はないとして要請を断っている⁽⁵⁾。また、一九一七年の中華商会役員選挙でも黄仲涵が最多の票を得たが、就任を辞退したために、次点の鄭俊懐が総理に選出された。その後、一九一九／一九二〇年に再び名譽総理に復帰したが、これは一九一七年の砂糖危機により、鄭永昌をはじめ多くの有力華商が破綻し、スマラン華商界が大混乱に陥ったためである⁽⁶⁾。公館の職を辞した後は、華人運動で盛り上がりをもせた中華会館や中華商会への関与を強め、スマラン華人社会からの支持を伴いながら影響力を及ぼし続けたのである。

おわりに

二〇世紀転換期の華人運動の勃興とともに、ジャワの諸都市で公館の機能が形骸化するなか、スマランの華人社会は公館エリート層の優位性を継続したまま、中華会館、中華商会へとスムーズに主導力を移行させてきた。この背景には、公館時代から有力者一族が中国生まれの newcomer を取り込みながら影響力を残し、さらに黄仲涵という突出した

経済力と統率力を持つリーダーの存在があった。

当初バタヴィアを中心に展開された中華会館の動きは、植民地全体に広がりをもせたものの、全植民地を網羅する統一組織の結成には向けては足並みが揃わなかった。華人の新たな運動に対して、地域それぞれに温度差があったためである。ジャワ学務総会という華人による初の統一組織はわずか数年で破綻したが、これは中国やオランダ植民地政府への距離感の違いから、バタヴィアとスマランの中華会館の間に軋轢が生じたためだった。政治的問題よりも教育を前面に打ち出したスマラン華人社会では、国籍問題への対応にもみられるように、中国への志向性がそれほど強くはなかったといえる。

この現象は、中国とのつながりのより強固だった中華商会の活動にもみられた。中華会館とほぼ同じ役員構成となったスマラン中華商会は、中国と通商関係を強化しつつも、現地社会が直面する諸問題への対応が活動の中心となった。中華商会を通じた中国との関係強化はむしろ、オランダ植民地体制下への牽制として機能したのである。一九一一年の辛亥革命後にも華人社会での内部対立がスマランでほとんど生じなかったことは、中国とオランダ植民地政府とのバランスを取りながら、地位の改善を図る姿勢のあらわれであろう。

こうしたスマランの華人運動に強い影響力を及ぼしていたのが、一八八〇年代からアヘン専売事業で経済力をつけてきた黄仲涵であった。黄は力を失いつつあった公館からは徐々に身を引きながらも、一九〇七年頃からは新たな華人組織への関与を強めていった。事業関係者をベタヴィアやスラバヤなどの中華商会や書報社の幹部に配下し、ジャワ都市部における清朝と革命派双方の支持組織に影響を及ぼした。このように、黄仲涵を頂点に、一九世紀から続く福建系の富裕層が華人組織への支配力を維持したことで、スマランでは既存の指導者層に対抗する新たな勢力が出現する余地はほとんどなかった。中国語を話す新来者たちも、これら有力者の庇護の下で事業を拡大し、新たな華人組織の実務面を担った。こうして、華人運動を担ったスマランの中華会館や中華商会は、オランダに圧力をかけるための組織として機能し、大きな内部対立を抱えることなく、旧来の有力者たちの指導力が華人社会のなかでも維持されたのであった。

註

- (1) Leo Suryadinata, *Peranakan Chinese Politics in Java, 1917-1942*, Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 1976, pp. 82-84.
- (2) 代表的なものでは、Lea E. Williams, *Oversseas Nationalism: The Genesis of the Pan-Chinese Movement in Indonesia, 1900-1916*, Glencoe, Free Press, 1960; Charles A. Coppel, "The Origins of Confucianism as an organized Religion in Java, 1900-1923," *Journal of Southeast Asian Studies*, 12(1), 1981, pp. 179-196; Leo Suryadinata, *The Chinese Minority: Seven Papers*, Singapore, Chopmen Enterprises, 1978; Mona Lohanda, *Growing Pains: The Chinese and the Dutch in Colonial Java, 1890-1942*, Jakarta, Yayasan Cipta Loka Caraka, 2002; 白石隆「ジャワの華僑運動：一九〇〇—一九一八年—「複合社会」の形成(一)」、『東南アジア 歴史と文化』二卷、一九七二年、三五—七四頁、「同(二)」、『東南アジア 歴史と文化』三卷、一九七三年、二八—五八頁などが挙げられる。
- (3) オランダ領東インドの各種史料や新聞、雑誌などでは中華総商会や商会(Siang Hwee)、『南部(Siang Boe)』と記す場合もあるが、本論では、特別な記載がある場合を除き、現地での登記上の表記Tiong Hwa Siang Hweeに合わせて「中華商会」に統一す。Tiong Hwa Siang Hwee, *Boeke Peringetan 1907-1937, Tiong Hwa Siang Hwee Semarang*, 1937.
- (4) 華人口の推移については Peter Boomgaard eds, *Changing Economy in Indonesia, Vol. 11, Population*

- Trands 1795-1942*, Amsterdam, Royal Tropical Institute, 1991, p. 135を参照。
- (5) オランダ領東インドにおける住民区分の「インド」ヨーロッパ人や原住民(Inlander)に属せぬ「アジア」系外来者の「インド」主に華人系「アラブ」系「インド」系などの住民から成る。
- (9) *Uitkomsten der in de Maand November 1920 Gehouden Volksstelling*, Batavia, Drukkerijen Ruygrok, 1922, pp. 130-135.
- (7) Departement van Economische Zaken, *Volksstelling 1930*, Deel VII, 1935.
- (8) Mona Lohanda, *op. cit.* (note 2), pp. 30-32.
- (9) James Rush, *Opium to Java: Revenue Farming and Chinese Enterprise in Colonial Indonesia, 1860-1910*, Ithaca, Cornell University Press, 1990, pp. 27-28.
- (10) Howard Dick, "Oei Tiong Ham," in John Butcher and Howard Dick (eds.), *The Rise and Fall of Revenue Farming: Business Elites and the Emergence of the Modern State in Southeast Asia*, New York, St. Martin's Press, 1993, p. 276; Ongkokham, "Chinese Capitalism in Dutch Java," *Southeast Asian Studies*, 27(2), 1989, p. 168; Liem Thian Joe, *Riwayat Semarang*, Jakarta, Hasta Wahana, 1936, reprinted in 2004, p. 213.
- (11) James Rush, *op. cit.* (note 9), pp. 98-107.
- (12) *Regerings Almanak van Nederlandsch-Indië*, Batavia, Landsdrukkerij, 1895-1915.
- (13) James Rush, *op. cit.* (note 9), p. 94.
- (14) *Bataviasech Nieuwsblad*, 18 Nov. 1886; Liem Thian Joe, *op. cit.* (note 10), p. 180, 196.
- (15) James Rush, *op. cit.* (note 9), p. 215; Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), p. 26.
- (16) Liem Thian Joe (note 10) によるスマラン公館の記録は「一九〇〇年以降の公館に関する記述はほとんどなく、代わって中華会館や中華商會、学校に関する記述が増える。公館自体は一九三二年まで存続した。」
- (17) *De Locomotief*, 15 Jan. 1901.
- (18) *Ibid.*, 19 Jun. 1901.
- (19) *Ibid.*, 22 Oct. 1901.
- (20) *Ibid.*, 19 Jun. 1901.
- (21) *Regerings Almanak van Nederlandsch-Indië*, 1904-1914.
- (22) 白石隆「前掲論文一九七三年」前掲論文(注①)「三八頁」。
- (23) James Rush, *op. cit.* (note 9), pp. 242-243; Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 26-27.
- (24) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 66-83.
- (25) Liem Thian Joe, *op. cit.* (note 10), pp. 203-204; *100 tahun Sekolah Tiong Hoa Hwee Kwan Semarang 1904-2004*, pp. A12-14, C7-8.
- (26) Nio Joe Lan, *Riwayat 40 tahun dari Tiong Hoa Hwee Kwan Batavia*, Batavia, Tiong Hoa Hwee Koan, 1940, pp. 50-51; Liem Thian Joe, *op. cit.* (note 10), pp. 203-204.
- (27) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), p. 143.
- (28) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2) DJB Arsip de Javasche Bank(OJB): 1346, 一九一一年八月八日付スマラン支店書

簡。

- (29) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 108-109.
- (30) 一八九三年にスマランやスラカルタの華人一七人の出資により設立された。最大株主が何世徳である。柯遠芳は一〇株を出資し、社長に就任した。製氷業はその後、テガル、プカロンガン、バタヴィア、スラバヤにも拡張し、柯遠芳は「ジャワの氷王(raja es)」と呼ばれた。 *De Jaarssche Courant*, 5 Dec. 1893; Sam Setyautama, *Tokoh-tokoh Enis Tionghoa di Indonesia*, Jakarta, KPG, 2008, pp. 139-140.
- (31) *Staatsblad*, No. 259, 16 Mar. 1915.
- (32) 例えは、バタヴィア中華会館の初代副総理となった丘阿拳(Khoe A Fan)は客家系華人である。白石隆「一九七三年、五一・六三頁」。
- (33) Nio Joe Lan, *op. cit.* (note 26), pp. 55-59, 69-77.
- (34) *Ibid.*, pp. 78-79.
- (35) *Ibid.*, pp. 78-79.
- (36) *Ibid.*, pp. 80-81.
- (37) *Ibid.*, pp. 80-82; Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 83-85.
- (38) Nio Joe Lan, *op. cit.* (note 26), pp. 82-83.
- (39) *Ibid.*, pp. 78-93.
- (40) *Ibid.*, p. 83.
- (41) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 185-186.
- (42) Nio Joe Lan, *op. cit.* (note 26), pp. 88-89.
- (43) *Ibid.*, p. 90; Liem Thian Joe, *op. cit.* (note 10), pp. 233-236.
- (44) Liem Thian Joe, *op. cit.* (note 10), p. 236.
- (45) *Ibid.*, p. 95; Tjong Hwa Siang Hwee, *op. cit.* (note 3), 1937, p. 1.
- (46) 「関防」は一九〇七年一月二九日に、ジョグジャカルタ中華商会を通じて清朝から授けられ、スマラン初代総理となった鄭永昌がジョグジャカルタに赴いて受領し、スマランに持ち帰った後に授受の儀礼が執り行われた。 Tjong Hwa Siang Hwee, *op. cit.* (note 3), 1937, p. 6.
- (47) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), pp. 95-97.
- (48) Tjong Hwa Siang Hwee, *op. cit.* (note 3), pp. 1, 22-28.
- (49) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), p. 64.
- (50) 有祥は広東系、徳裕隆は客家系の商社であり、信局も経営していた。徳裕隆は、バタヴィア中華会館副会長でルーテナントの丘阿拳が経営する聯興号の支店である。台湾銀行総務部調査課『南洋に於ける華僑(支那移住民) 附為替関係』一九一六年、八四・一二四頁。
- (51) オランダ領東インドの中華商会からの強い要望が、清朝が国籍法の制定を急ぐ一要因となり、一九〇九年の「大清国籍条例」制定へと導いた。詳細は、陳来幸『近代中国の総商會制度—繋がる華人の世界』(京都大学學術出版会、二〇一五年)一二五頁を参照。
- (52) Tjong Hwa Siang Hwee, *op. cit.* (note 3), p. 7.
- (53) *Ibid.*, p. 7.
- (54) Lea E. Williams, *op. cit.* (note 2), p. 97.
- (55) Patricia Tjook-Liem, *De Rechtpositie der Chinezen in Nederlands-Indië 1848-1942*, Leiden, Leiden University Press, 2009, pp. 276-295.

スマランの華人運動（工藤）

- (56) *Uitkomsten der in de Maand November 1920 Gehouden Volksstelling, op.cit.* (note 6), p. 126.
- (57) *Staatsblad*, No. 236, 5 Apr. 1910, No. 548, 11 Sep. 1915.
- (58) *Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), pp. 1-22.
- (59) *Ibid.*, p. 6.
- (60) この代表者会議には、中国内二一カ所、海外六カ所の総務商會をはじめ、諸団体から数百人が参加し、中国内外の商業界全体の連合組織である華商連合會が結成された。
Ibid., p. 6.
- (61) 陳来幸 前掲書(注51) 三三三、六五—六六、九〇頁。
- (62) *Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), p. 6; *Liem Thian Joe, op.cit.* (note 10), pp. 226-228.
- (63) 例えば、一九〇九年に南京で行われた南洋勸業會には、ジャワ各地の中華商會に参加が呼びかけられたが、スマランからは製品を輸出する手立てがなく、中部ジャワのバティックや肩掛け布などの特産品を発送するだけにとどまった。その後もベルギーや日本などで博覧會がある度に、中国の一部としての参加を促されたものの、実施には移されなかった。一九一三年は上海の商會からジャワ向けの輸出を期待して綿製品の見本品が届けられた際に、スマランからは現地仕様に合わせた製品の改善についてアドバイスを行ってゐる。*Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), pp. 6-7.
- (64) *Ibid.*, p. 2.
- (65) *Ibid.*, p. 3; *Liem Thian Joe, op.cit.* (note 10), pp. 247-248.
- (66) 『三〇周年紀念誌』では、一九〇九年一月一九日にスマランにて中国海軍への支援と航業銀行の株式募集を呼びかけた
- とあるが、陳によると、王は一九〇八年二月にスラバヤで開催された「国籍保存會」の設立にかかわっており、その後、ジャワ各地の商會で「海事補助會」と華商銀行への支援を求めている。このことから、この航業銀行とは華商銀行の二つを推定される。*Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), p. 11; 陳来幸 前掲書(注51) 七八一—七九頁。
- (67) *Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), p. 6.
- (68) *Ibid.*, pp. 12-13.
- (69) Alexander Claver, *Dutch Commerce and Chinese Merchants in Java, Colonial Relationships in Trade and Finance, 1800-1942, Relation*, Leiden, Brill, 2014, pp. 237-239.
- (70) 工藤裕子「蘭領東インドにおけるオランダ系銀行の対華商取引—ジャワ糖取引と一九一七年砂糖危機を中心に」『社会経済史学』七九卷三号、二〇一三年、九一—一三三頁。
- (71) *Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), p. 4.
- (72) *Ibid.*, p. 3.
- (73) *Ibid.*, p. 3; *Liem Thian Joe, op.cit.* (note 10), pp. 270-271.
- (74) この組織は一九一一年に「慈善堂」の結成につながり、主席が周炳喜、副主席が魏嘉和が副主席、財政を黄亦住、書記長をマヨールの陳紹立が務め、経費は中華商會が負担した。*Tjong Hwa Siang Hwee, op.cit.* (note 3), pp. 9-15.
- (75) *Ibid.*, p. 14.
- (76) *Ibid.*, p. 16.
- (77) *Ibid.*, p. 8; *Liem Thian Joe, op.cit.* (note 10), pp. 238-239.

- (78) Mona Lohanda, *op.cit.* (note 2), pp. 126-127.
- (79) Nio Joe Lam, *op.cit.* (note 26), pp. 235-238; *Batawiasch Nieuwsblad*, 20 Feb. 1912; Mona Lohanda, *op.cit.* (note 2), pp. 127-129.
- (80) Tjong Hwa Siang Hwee, *op.cit.* (note 3), p. 18.
- (81) Zhao Dexin, *Oei Tjoe, A Biography*, privately printed, 2003, pp. 18-22.
- (82) Tjong Hwa Siang Hwee, *op.cit.* (note 3), pp. 23-26.
- (83) 周炳喜の辞任は「砂糖の取引で損失を出し、建源商会から解任されたことに関係していると思われる」。DJB: 1346, 一九一二年八月七日付スマラン支店書簡；Tjong Hwa Siang Hwee, *op.cit.* (note 3), pp. 23-26.
- (84) タン・キムサイはバタヴィア中華商会設立時の理事であり、一九一〇年に商会の総経理に就任した。また革命派組織書報社の活動にも積極的であった。李双輝はスラバヤ中華商会の初代総経理である。Lea E. Williams, *op.cit.* (note 2), pp. 142-143; Sam Setyautama, *op.cit.* (note 30), p. 183.
- (86) Tjong Hwa Siang Hwee, *op.cit.* (note 3), pp. 14-15.
- (87) *Ibid.*, p. 3.

(東洋文庫研究員)

The Chinese Nationalism Movement in Semarang, New Organizations, and Their Leaders

KUDO, Yuko

スマランの華人運動（工藤）

This paper aims to reinterpret the Chinese nationalism movement in Java at the beginning of the 20th century from a local perspective based on regional characteristics and socioeconomic factors. Focused on Semarang in Central Java, a port city with the third largest Chinese population in the region, the study demonstrates its differences from other cities, such as Batavia and Surabaya, and clarifies what the movement means for Chinese people in Semarang by exploring three organizations and their leaders.

Chinese people in the Netherlands Indies began to search for their identity and became proponents of the nationalism movement to improve their own status in the colonial system. Chinese people in Semarang also followed the movement and founded the association *Tiong Hoa Hwe Koan* (THHK) in 1904 and a Chinese chamber of commerce named *Tiong Hoa Siang Hwee* (*Siang Hwee*) in 1907. An examination of the executive members of these organizations reveals that most of them were officers or relatives of *Kong Koan*, the existing Chinese council under the colonial system. This indicates that after *Kong Koan* lost his leadership in the community, officers transferred their power from governmental leadership to being founders and executives of new organizations. The wealthiest officer, Oei Tiong Ham, who is often called a Sugar King in Java, reigned over the community, and newcomers from China who could speak Chinese operated the new organizations under the guidance of existing elites. Newcomers usually had business relationships with officers. This dynamic significantly differed from the situation in Batavia and Surabaya, where conflict between the local bone Chinese and newcomers caused an uproar—internal conflict rarely occurred in Semarang.

New organizations that promoted the Chinese nationalism movement in Semarang does not cooperate with China, but puts pressure on the Dutch colonial policy. This particular dynamic is sustainable because the existing power of the elite from the 19th century was maintained in this Chinese community without serious internal conflict.